

2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で11.1%（前期差2.8ポイント減）と低下した。

（単位：％）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
各種商品	8.0	12.2	14.6	10.6	12.9
織物・衣服・身の回り品	6.6	8.0	9.2	9.5	6.5
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	8.6	12.9	13.0	12.4	11.8
機械器具	11.3	12.3	16.4	17.5	13.6
その他の小売業	11.0	13.7	13.8	16.8	11.3
小売業計	9.4	12.3	13.1	13.9	11.1

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

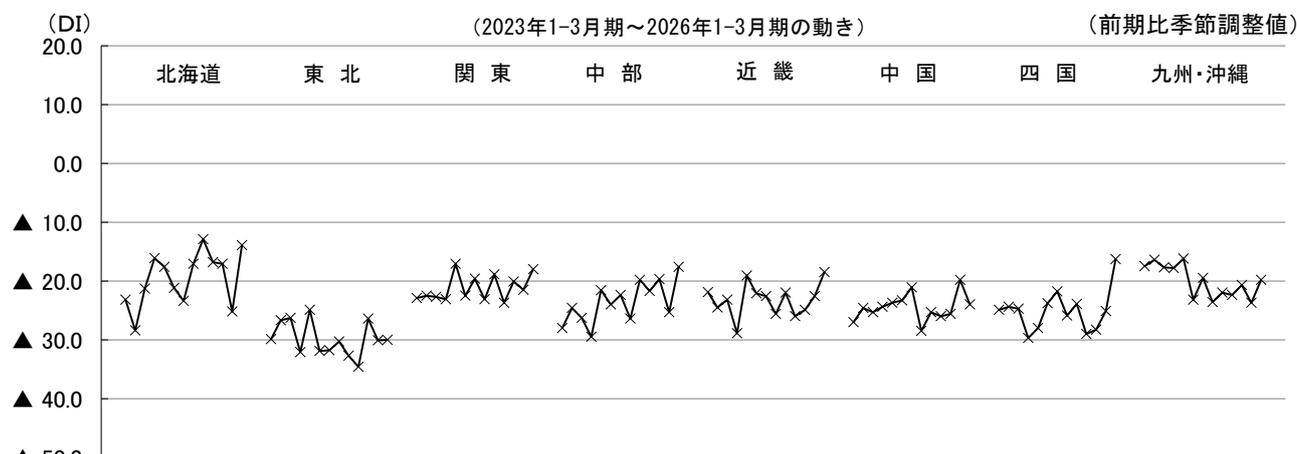
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (26.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1%)	需要の停滞 (12.8%)	購買力の他地域への流出 (8.2%)	大中小型店の進出による競争の激化 (7.5%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.4%)	需要の停滞 (12.1%)	購買力の他地域への流出 (8.3%)	人件費の増加 (7.7%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、四国、中部、近畿、九州・沖縄、関東、東北でマイナス幅が縮小し、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業



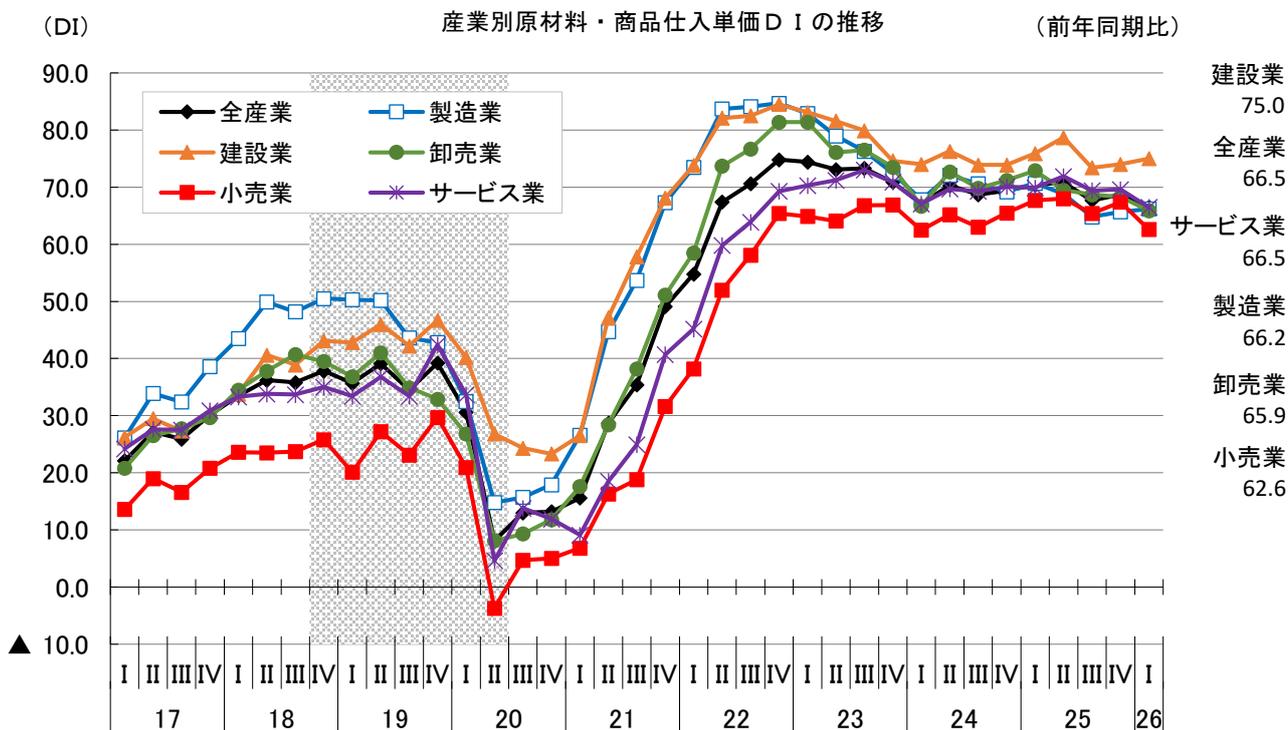
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、62.6（前期67.4、前期差4.8ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 例年2月は需要停滞期で、インバウンドの客は時折来店するものの、地元の顧客は物価高から、食料品以外の物は買い控えている。あまりにも来店客が少ないので、時短営業で経費を節減している。[道北・オホーツク]
- ・ 今年は大雪で、遠方からの客数が減ったことに伴い仕事量も減り、悪い流れであった。[秋田]
- ・ 米の販売では、仕入価格が値下がり傾向である。その為、今後販売価格も少しの値下げを予定。値下げ傾向では同業他社との価格競争が激化しやすく、今後の懸念点である。灯油販売は、暖冬な気象が影響し例年よりも低調である。[長野]
- ・ 例年、豪雪の影響により来店客数が大きく変動するため、天候状況を見据えながら仕入量を柔軟に調整している。コーヒー豆の仕入価格は継続的に上昇しているものの、適切に価格転嫁を行えており、影響はない。[富山]
- ・ コメバニックが終わり、余り気味の米に販売価格がだんだん低下していき、当方も見習って価格をさげたりしておりますが、追いつきません。[京都]
- ・ 1月以降の降雪・地震の影響で、観光需要が大きく落ち込み売上高の減少に直結した。また、10月以降の最低賃金上昇に対して人員のコントロールが追い付かず、人件費をはじめ費用増となり収支としては苦戦している。[島根]
- ・ 安いものから、高くても付加価値が得られるもの（体験型）が求められてきている。独自性、強みを伸ばし、ここでしか得られないものを提供していこうと思っています。[香川]
- ・ 抹茶ブームにより仕入価格が急騰、生産者と海外のバイヤーが直につながり、既存の商流が激変することに危機を感じている。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）